

平成 28 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当	部課コード	051100	TEL	2824-2955
事業コード	051102	コミュニティ推進事業(新所沢まちづくりセンター)		新所沢まちづくりセンター		
開始年度	平成	年度	→	終了年度	平成	年度
②事業の概要		事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加		根拠法令	
分野別計画・指針				所沢市自治基本条例		
関連・類似事業				所沢市まちづくりセンター条例及び同条例施行規則		
総合計画の体系		章	コミュニティ	節	地域コミュニティ	基本方針
事業開始の背景		近年、市民生活を取り巻く環境や課題が複雑多岐にわたり、地域が抱える様々な課題の解決に向け、地域コミュニティに求められる役割や期待が増していることから、平成23年4月、『地域が主体となって、安全安心で住みやすい地域づくりを進めるため』の拠点としてのまちづくりセンターを設置し、地域コミュニティの支援は、コミュニティ推進グループが行うことになった。さらに、地域で活動している市民団体のネットワーク化を図り、新たなコミュニティを構築していく必要があった。				
③事業の内容						
目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)						
地域コミュニティの自主性・自立性を尊重しつつ、その醸成を目的としたネットワークを構築するとともに、地域の課題解決のための地域組織の活性化及び地域ネットワークによる連携強化を支援する。						
対象(誰を、何を対象としているのか)						
新所沢地区住民		対象数	単位	平成 26 年度	28,415	人
				平成 27 年度	28,396	人
事業の具体的な内容及び実施方法						
①自治会・町内会等の地域コミュニティの支援、②まちづくり活動の人材育成、③地域の公共的団体の育成・支援、④地域情報の提供、⑤地域防災、⑥地域住民の要望等の処理・連絡調整、⑦地区開催行事、民生主任児童委員推薦会、募金、体協体力づくり等諸団体に関する事務						
④経費						
＜会計種別＞		一般会計	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)	
当初予算			21	21	81	
決算(見込み含む)			51	43		
(非常勤特別職員)		(臨時の任用職員)	人	(0.20 人)		
正規職員人件費		1.80	13,866	1.59 人	13,769	
事業費合計			15,391	13,812		
財源内訳		一般財源	15,391	13,812	81	
		国・県支出金				
		その他()				
⑤実績						
項目名		項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み
活動実績		支援団体数	団体	6	6	6
		支援団体主催事業支援数	件	18	19	19
⑥成果						
項目名		項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値
成果指標		地域住民の参加人数	人	10,000	10,000	10,500
		支援事業の延べ参加人数		8,065	10,068	12,000
目標達成状況		どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています	%	達成率	81	101
⑦改善点						
(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)			(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析			
・地域団体がより自主的に運営できるよう事務局事務のあり方を見直した。 ・地区運動会への人的支援を増員し、地域行事に対する職員の理解を深めた。			-			
⑧評価						
評価		<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可)	理由		
		<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	地域団体の活動の側面支援を引き続き行っていく。		
			<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	地域団体との十分な情報共有のためには、現状の通信運搬費が必要であるため。		
(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性			
各種地域団体の事務局事務や、広報活動の支援を行っている。			地域団体の自主性を尊重し、その時々に応じた側面支援を行っていく。			
評価日		H28.8.19	評価者職氏名		センター長 澤田 孝男	
⑨環境影響						
有益な環境影響		6-2環境教育・環境学習の充実		有害な環境影響を及ぼす原因活動		文書の作成
						規制を受ける環境法令等
						緊急事態
						無
						無